

※事務事業コード／ 0110040502

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 郷土資料館	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100405郷土資料館費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02郷土資料館管理運営事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	かすみがうら市の歴史を踏まえ関連ある各種資料の収集、整理保存、調査研究を主体的に推進する。それにより、内外からの来館者増につながる。			
内 容 (概要)	郷土資料館の運営と施設管理を行う。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	講座の企画運営、企画展に企画運営、資料館運営協議会、資料館受付業務、施設管理ほか		講座の企画運営、企画展に企画運営、資料館運営協議会、資料館受付業務、施設管理ほか		講座の企画運営、企画展に企画運営、資料館運営協議会、資料館受付業務、施設管理ほか		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	1,399,000	
	一般財源	7,049,881	一般財源	5,914,292	一般財源	5,926,000	
	計	7,049,881	計	5,914,292	計	7,325,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	01 報酬	257,500	01 報酬	227,500	01 報酬	265,000	
	07 賃金	769,070	07 賃金	594,640	07 賃金	772,000	
	08 報償費	209,388	08 報償費	250,745	08 報償費	246,000	
	09 旅費	134,080	09 旅費	98,190	09 旅費	102,000	
	11 需用費	3,103,697	11 需用費	2,713,439	11 需用費	2,766,000	
	12 役務費	303,582	12 役務費	244,109	12 役務費	562,000	
	13 委託料	2,182,934	13 委託料	1,594,069	13 委託料	2,512,000	
	14 使用料及び賃借料	30,030	14 使用料及び賃借料	30,030	14 使用料及び賃借料	31,000	
	19 負担金、補助及び交付金	52,000	16 原材料費	5,970	18 備品購入費	8,000	
	27 公課費	7,600	19 負担金、補助及び交付金	148,000	19 負担金、補助及び交付金	52,000	
			27 公課費	7,600	27 公課費	9,000	
	決算額計	7,049,881	決算額計	5,914,292	予算現額計	7,325,000	0
(参考)	H22当初予算額	7,653,000	H23当初予算額	6,629,000	伸び率(%) 対・決	23.9	対・予 10.5 +
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0	職員人件費 1.7 人工	12,573,000	
総事業費	歳出+職員人件費	7,049,881	歳出+職員人件費	5,914,292	歳出+職員人件費	19,898,000	

【特記事項】

24年4月に文化課の組織に組織改編されました。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	講座参加者増	人	参加者の増加の見込める講座を企画する	目標	100	110	120
				実績	90	90	
				目標			
成果指標	郷土資料館の年間来館者数増	人	企画展・特別展等で増加が見込める企画プランを考える	目標	12,000	12,000	13,000
				実績	11,279	9,880	
				目標			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
郷土資料館はかすみがうら市内外に情報発信するうえで、きわめて重要な施設である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
特になし	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
来館者の増加のために、広報活動及び告知を一層進める。	

■課題と対応方策

課題	郷土資料館は開館から24年経過し、施設の老朽化や故障したものがあり。また、展示品等などに、合併して、7年経過しても、旧霞ヶ浦町当時の展示品があり、かすみがうら市の郷土資料館と言える状況ではない。
次年度における対応方策(改善方策)	講座準備、企画展準備及び企画に関しては、民俗資料調査員又は市民学芸員の支援を受けて、郷土資料館のサービスアップ向上に努め、入館者増及び講座参加者の増につなげる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	学芸員の採用により、幅広いテーマでの特別展等の開催をする魅力あるまちづくりを進めるための、地域の情報発信基地としての役割と歴史資料の保存展示を一層する進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	長谷川 喜美課長	担当課名	郷土資料館
事業の方向性	☐ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額	☐ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	特別展、各種講座の開催については、現行の事業を継続する。常設展示について、2階及び3階の歴史コーナーの見直しで、千代田地区の資料の充実を図る。		

二次評価【部長評価】			
部長名	小松崎 延明	担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認		
		千代田地区の資料の充実を図り、来館者の増につなげる必要がある。	

※事務事業コード／ 01110402郷土

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部教育委員会	課郷土資料館	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 24 年度～平成 24 年度)			
会 計	一般会計	款・項・目110402 郷土資料館災害復旧事業	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	郷土資料館災害復旧事業						
目 的 (成果)	23年3月11日の東日本大震災の災害の復旧を至急に行う。						
内 容 (概要)	工事の発注を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容				東日本大震災の震災復旧を速やかに行う。			東日本大震災の震災復旧を速やかに行う。				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	0		一般財源	5,117,700		一般財源	21,000,000			
	計	0		計	5,117,700		計	21,000,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
				11	需用費	735,000	15	工事請負費	21,000,000	21,000,000	
				13	委託料	1,652,700					
				15	工事請負費	2,730,000					
	決算額計	0		決算額計	5,117,700		予算現額計	21,000,000		21,000,000	
(参考)	H22当初予算額			H23当初予算額			伸び率(%) 対・決 310.3		対・予	皆増 +	
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	1.0 人工	7,998,460	職員人件費	1.0 人工	7,620,000		
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		28,620,000		

【特記事項】

23年度から繰越明許を行った。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	災害復旧工事を速やかに行う。	%	災害復旧工事を契約工期内に速やかに竣工させる。	目標	0	100	100
				実績	0	100	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 災害復旧工事の竣工により、来館者の安全が確保され、入館者増に繋がる

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 工事発注中であり、工期内竣工を目指す。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☒ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 設計書どおり、施工しているか常に監督指導をする。

■課題と対応方策

課題	工事を契約期間内に竣工するようにする
次年度における対応方策(改善方策)	なし
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	なし

■今後の方向性

一次評価【課長評価】
 評価者 長谷川課長 担当課名 郷土資料館
 事業の方向性 ☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
 事業費の方向性 ☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
 次年度の取組方針(改善方針) なし

二次評価【部長評価】

部長名 小松崎 延明 担当部名 教育委員会
 確認 ☒ 確認
 来館者の安全の確保に留意し、工期内完成を目指す。